様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付申請書

　飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記の書類を添えて申請します。

記

１　補助事業計画書（様式１－１）

２　誓約書（様式１－２）

様式１－１

補助事業計画書

１　申請者等の概要

（１）申請者（グループ代表者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者名 |  | 代表者の所属 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 連絡担当者 |  | 部署 |  |

（２）グループの構成事業者（多数の場合は別紙可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社やお店の名称 | 業種 | 所在地 | 資本金 | 従業員数 |
| (代表者欄) |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（３）グループへの協力者（多数の場合は、別紙可。記入は必須ではありません）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社やお店の名称 | 業種 | 所在地 | 資本金 | 従業員数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　補助事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 |  |
| 事業名 |  |
| 事業タイプ | ソフト　／　ハード　／　ソフト・ハード　　（該当項目に○印記入） |
| 実施箇所 |  |
| 実施期間 | 開始：令和　　年　　月　　日  終了：令和　　年　　月　　日 |
| 事業概要 | ①事業目的（新型コロナウイルス感染症の影響、地域の課題解決につながる内容を記載）  ②事業内容  ③事業効果  ④経営指導員等からのアドバイス  ⑤その他 |

（次ページに続きます）

３　収支計画

（１）収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 | 円 | 飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借入金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | 円 |  |

（２）支出

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 内容  （積算） | 事業費a | 対象経費b | 補助率 | 補助額c  （b×補助率） |
| ソフト事業 | ①器具備品費 |  | 円 | 円 |  |  |
| ②車両費 |  | 円 | 円 |
| ③販売促進費 |  | 円 | 円 |
| ④その他 |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | 円 | 円 | 10/10 | 円 |
| ハード事業 | ①器具備品費 |  | 円 | 円 |  |  |
| ②車両費 |  | 円 | 円 |
| ④その他 |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | 円 | 円 | 9/10 | 円 |
| 合　計 | | | 円 | 円 |  | 円 |

※記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

様式１－２

誓　約　書

次の１～４にいずれも該当することを誓います。

なお、これに反する事実が判明したことにより補助金の交付の決定が取り消された場合に

は、交付された補助金を定められた期限内に全額返還することについて同意します。

１　グループを構成する事業者全てが本計画に賛同していること

２　グループを構成する事業者全てが長野県内に事業所を有する中小企業者であること

３　本事業実施にあたり、国または県等の補助金の交付を受けていないこと

４　グループを構成する事業者全てが長野県暴力団排除条例（平成23年3月17日長野県条

例第21号）第2条第1号に規定する暴力団又は暴力団員等でないこと

　　　　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　グループ名

申請者（グループ代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第２号（第６条関係）

長野県指令２営業第　　号

住所

補助事業者の氏名又は名称

　年　　月　　日付けで申請のありました飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金については、長野県補助金等交付規則(昭和34年規則第９号。以下「規則」という。)第４条の規定により、次の条件を付して　　　　　　円を交付します。

令和　年(　　年)　月　日

長野県知事　阿部　守一

１　補助金の交付の対象となる事業は、飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付申請書に記載のとおりとする。

２　補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

３　補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、交付すべき補助金の額が確定したときに認められた補助対象経費の額又は本通知書に記載された補助金額（補助事業の内容が変更された場合に補助金の額の変更に係る通知を受けたときは変更後の額）のいずれか低い額とする。

４　補助事業者は、規則及び飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）で定めるところに従わなければならない。

５　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

様式第３号（第８条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金に係る変更承認申請書

　　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定通知のあった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付要綱第８条第１項第２号の規定により申請します。

記

１　変更の理由

（備考）

　　以下、様式第１号の記の２以下に準じて作成するものとし、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書きにし、変更前をかっこ書きで上段に記載すること。

様式第４号（第８条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る事業中止（廃止）承認申請書

　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定通知のあった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので承認されるよう、飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付要綱第８条第１項第３号の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（又は廃止の期日）

３　中止（廃止）後の措置

様式第５号（第８条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る補助事業計画遅延等報告書

　年　　月　　日付け　　　第　　　　号で（変更）交付決定通知のあった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る補助事業について、飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付要綱第８条第１項第４号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業の概要

２　補助事業の進捗状況

３　補助事業に要した経費

４　遅延又は困難な理由及び原因

５　今後の措置

６　補助事業の遂行及び完了の予定

様式第６号（第９条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る補助事業状況報告書

年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定通知のあった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る補助事業について、交付要綱第９条の規定により、　年　月　日現在の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の実施状況

２　収支決算

（１）収入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 県補助金 | 円 | 円 | 飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金 |
| 自己資金 | 円 | 円 |  |
| 借入金 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 |  |

（２）支出

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 内容  （積算） | 事業費a | 対象経費b | 補助率 | 補助額c  （b×補助率） |
| ソフト事業 | ①器具備品費 |  | 円 | 円 |  |  |
| ②車両費 |  | 円 | 円 |
| ③販売促進費 |  | 円 | 円 |
| ④その他 |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | 円 | 円 | 10/10 | 円 |
| ハード事業 | ①器具備品費 |  | 円 | 円 |  |  |
| ②車両費 |  | 円 | 円 |
| ④その他 |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | 円 | 円 | 9/10 | 円 |
| 合　計 | | | 円 | 円 |  | 円 |

※記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

様式第７号（第10条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る補助事業実績報告書

年　　月　　日付け　　　第　　　　号で交付決定通知のあった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業に係る補助事業を実施したので、長野県補助金等交付規則第12条及び飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えてその実績を報告します。

記

１　事業期間

開始　　　令和　　年　　月　　日　　終了　　　令和　　年　　月　　日

２　添付書類

1. 補助事業実績書（様式７－１）
2. 消費税額等の確定に伴う報告書（様式第11号）（消費税等仕入控除税額が確定した場合）
3. 取得財産等管理台帳の写し（様式第12号）（該当がある場合に限る）
4. 産業財産権等取得等届出書（様式第14号）（該当がある場合に限る）
5. その他知事が必要と認める書類

様式７-１

補助事業実績書

グループ名称：

１　補助事業の概要

|  |
| --- |
| （１）補助事業の内容（補助金を活用して行った取組） |
| （２）補助事業による成果・経営にもたらした効果 |

２　支出内訳

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | | 内容  （積算） | 事業費a | 対象経費b | 補助率 | 補助額c  （b×補助率） |
| ソフト事業 | ①器具備品費 |  | 円 | 円 |  |  |
| ②車両費 |  | 円 | 円 |
| ③販売促進費 |  | 円 | 円 |
| ④その他 |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | 円 | 円 | 10/10 | 円 |
| ハード事業 | ①器具備品費 |  | 円 | 円 |  |  |
| ②車両費 |  | 円 | 円 |
| ④その他 |  | 円 | 円 |
| 小　計 | | 円 | 円 | 9/10 | 円 |
| 合　計 | | | 円 | 円 |  | 円 |

※記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

様式第８号（第11条関係）

第　　　号

年　月　日

（補助事業者の氏名又は名称） 様

長野県知事

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金に係る交付額の確定通知書

年　　月　　日付けで（変更）交付決定した飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金については、長野県補助金等交付規則第13条の規定により、下記のとおりその額を確定したので通知します。

記

交付確定額 金 　　　　　　円（千円未満切り捨て）

様式第９号（第12条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金交付請求書

年　　月　　日付け　　第　　　　号で確定通知があった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金として、下記金額を交付されるよう飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金交付要綱第12条第１項の規定により請求します。

記

請求額　金　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）　　　　　　　　支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　） | | |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】  口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | |

様式第10号（第12条関係）

年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金概算払請求書

年　　月　　日付け　　第　　　　号で交付決定通知のあった飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金として、下記金額を概算払されるよう飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金交付要綱第12条第３項の規定により請求します。

記

概算払請求額　　金　　　　　　　　　　円（千円未満切り捨て）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費 | 交付決定額 | 概 算 払  受領済額 | 今回概算払  申　請　額 | 残　額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）　　　　　　　　支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　） | | |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】  口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | |

添付書類

(1) 取得財産等管理台帳の写し（該当がある場合に限る）

(2) 支出関係書類（領収書・請求書等）

様式第11号（第13条関係）

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

　　　　　　年　　月　　日

長野県知事　　　 様

（補助事業者）

住　　所

グループ名

申請者名 　　　　　　 　　　　　印

　飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

４　補助金返還相当額（３－２）

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第12号（第16条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限  期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第17条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４．処分制限期間は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（昭和53年通商産業省告示第360号）に定める期間を記載すること。

様式第13号（第17条関係）

番 号

年 月 日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金財産処分承認申請書

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金交付要綱第17条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２　処分理由

様式第14号（第18条関係）

番 号

年 月 日

長野県知事　　　　　　　　様

郵便番号

　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　グループ名

　　　　　　　　　申請者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金に係る

産業財産権等取得等届出書

飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業費補助金交付要綱第18条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

１　産業財産権等の種類及び番号

２　産業財産権等の内容

３　相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）